



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年11月1日

上場会社名 株式会社イトヨーギョー 上場取引所 東
 コード番号 5287 URL https://itoyogyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 山崎 智彦 (TEL) 06-4799-8850
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日~2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,362	22.6	7	—	4	—	46	—
2019年3月期第2四半期	1,111	△18.6	△70	—	△74	—	△21	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期第2四半期	15.66		—					
2019年3月期第2四半期	△7.30		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	4,258	2,815	66.1
2019年3月期	4,221	2,792	66.1

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 2,815百万円 2019年3月期 2,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,705	△5.2	58	4.9	53	5.5	70	—	23.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	3,568,000株	2019年3月期	3,568,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	581,888株	2019年3月期	581,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,986,112株	2019年3月期2Q	2,986,112株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、各種政策の効果もあって景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、今後の海外経済の不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響、また、相次いでいる豪雨、台風、地震等といった自然災害の経済に与える影響にも十分留意する必要があります。

この度の台風19号の被害を受けられた皆様にお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復旧を心よりお祈り申し上げます。なお、当社におきましては、本社、工場、製造所、各営業所及び支店において、事業活動に支障をきたす物的被害は発生しておらず、従業員への人的被害もございません。

当社の関連する業界におきましては、国土交通省の令和2年度道路関係予算概算要求概要において掲げられているとおり、「被災地の復旧・復興」「老朽化が進む道路施設への対策（メンテナンス2巡目）」「防災機能を強化した道路空間」「生産性を向上する道路空間」「人中心・安全で地域を豊かにする道路空間」の5分野に重点化し、道路整備を計画的に進められるよう取り組む方針とされています。併せて、重要インフラの緊急点検結果等を踏まえ「国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持」の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、2020年度までの3年間で集中的に行う「3か年緊急対策」が閣議決定されております。

このような状況の中で、当社では当事業年度においては「ひとりひとりの「+1」。一挑戦がある、だから未来は面白い」という社内スローガンを経営方針として掲げ、事業を推進しております。

製商品に関しましては、近年、自転車に関連とした交通事故が増加している中、自転車通行空間設置の際、橋脚下の幅員確保と道路下の埋設物を回避するため、浅埋で施工できる当社主力製品「ライン導水ブロック」の独自性・優位性が評価され続けております。

中でも、当社無電柱化製品におきまして、「S. D. BOX」が採用されました千葉県長生郡睦沢町の「むつぎわスマートウェルネスタウン」では、2019年9月9日に発生した台風15号の影響により、同町内では一時的に停電したものの、電線地中化を行っていたため被害を抑えることができました。これにより、電線類を地中に埋設する「無電柱化」は、昨今頻発する台風による停電・電柱倒壊といった被害を回避する、「台風に強い防災機能」であることが証明されました。

また、環境対策製品である「ヒュームセプター」におきましては「油水分離ます」・「ノンポイント汚染対策」として高速道路（NEXCO設計要領に準拠）、国道、都道府県道など交通量の多い道路や工場、商業施設などで幅広く採用されております。

これら「ライン導水ブロック」、「ヒュームセプター」そして無電柱化製品「D. D. BOX」「S. D. BOX」シリーズの販売促進活動、東京ビックサイトにて開催されました「第5回無電柱化推進展」への出展や、実物を見せるデモンストレーション活動を中心に展開してまいりました。

また、当社岡山営業所につきましては、市内中心部での効率的かつ合理的な営業活動の推進を目的として、岡山市北区へ事務所を移転いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は13億62百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益は7百万円（同77百万円の改善）、経常利益は4百万円（同78百万円の改善）、四半期純利益は46百万円（同68百万円の改善）となりました。なお、2019年5月10日付で開示いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおり、固定資産の譲渡による特別利益計上を含んでおります。

当第2四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) コンクリート関連事業

コンクリート関連事業の売上高は8億56百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント損失は37百万円（同3百万円の改善）となりました。

環境対策製品「ヒュームセプター」が東北地方を中心に、また、災害対策製品である残存型枠「プロテロックピラス」が九州・中国地方において堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期を上回る結果となりました。

(ロ) 建築設備機器関連事業

建築設備機器関連事業の売上高は4億73百万円(前年同期比55.2%増)、セグメント利益は42百万円(同56百万円の改善)となりました。

前年同期と比較して、中・大型の公共事業案件の受注・完成引き渡しが増加したことから、同事業の売上高、セグメント利益ともに前年同期を上回る結果となりました。

(ハ) 不動産関連事業

不動産関連事業の売上高は31百万円(前年同期比19.7%増)、セグメント利益は10百万円(同3.4%増)となりました。売上高、セグメント利益ともにほぼ当初の計画どおりに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の流動資産は20億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億90百万円減少しました。完成工事未収入金の減少3億40百万円、現金及び預金の増加2億9百万円、受取手形及び売掛金の減少78百万円、商品及び製品の増加13百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定資産は22億4百万円となり、前事業年度末に比べ2億26百万円増加しました。投資不動産の増加2億円、保険積立金の増加などによる投資その他の資産の増加15百万円、有形固定資産の増加11百万円が主な理由であります。この結果、総資産は42億58百万円となり、前事業年度末に比べ36百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の流動負債は7億89百万円となり、前事業年度末に比べ1億59百万円減少しました。工事未払金の減少などによるその他流動負債の減少2億95百万円、短期借入金の増加2億円、支払手形及び買掛金の減少73百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加19百万円、未払法人税等の減少13百万円が主な理由であります。

当第2四半期会計期間末の固定負債は6億53百万円となり、前事業年度末に比べ1億73百万円増加しました。長期借入金の増加1億70百万円、役員退職慰労引当金の増加4百万円が主な理由であります。

この結果、負債合計は14億43百万円となり、前事業年度末に比べ13百万円増加しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は28億15百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加しました。利益剰余金の増加20百万円、その他有価証券評価差額金の増加1百万円が主な理由であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年6月27日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,959	672,933
受取手形及び売掛金	708,081	629,917
電子記録債権	92,622	95,383
完成工事未収入金	494,523	154,041
商品及び製品	413,622	427,045
原材料及び貯蔵品	57,915	54,206
その他	14,695	20,469
流動資産合計	2,244,421	2,053,997
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	239,159	244,350
土地	959,200	954,659
その他（純額）	61,554	72,109
有形固定資産合計	1,259,913	1,271,119
無形固定資産	4,910	4,084
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	577,648	778,411
その他	171,428	187,257
貸倒引当金	△36,327	△36,327
投資その他の資産合計	712,749	929,341
固定資産合計	1,977,573	2,204,544
資産合計	4,221,995	4,258,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,322	384,856
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	19,992	39,984
未払法人税等	22,859	8,977
完成工事補償引当金	832	832
賞与引当金	16,000	19,341
その他	431,471	135,620
流動負債合計	949,477	789,611
固定負債		
長期借入金	36,692	206,704
退職給付引当金	123,356	120,478
役員退職慰労引当金	15,255	19,799
資産除去債務	132,219	132,228
その他	172,546	174,646
固定負債合計	480,069	653,858
負債合計	1,429,547	1,443,469

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	249,075	249,075
利益剰余金	2,223,832	2,244,727
自己株式	△217,724	△217,724
株主資本合計	2,755,183	2,776,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,264	38,994
評価・換算差額等合計	37,264	38,994
純資産合計	2,792,447	2,815,072
負債純資産合計	4,221,995	4,258,541

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,111,092	1,362,088
売上原価	801,319	960,993
売上総利益	309,772	401,094
販売費及び一般管理費	379,794	393,421
営業利益又は営業損失(△)	△70,021	7,672
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2,140	2,171
仕入割引	361	159
為替差益	-	340
スクラップ売却益	179	289
助成金収入	-	3
雑収入	1,292	1,184
営業外収益合計	3,976	4,152
営業外費用		
支払利息	441	530
租税公課	6,836	6,069
減価償却費	60	-
為替差損	601	-
売上割引	205	226
雑損失	0	809
営業外費用合計	8,146	7,636
経常利益又は経常損失(△)	△74,191	4,188
特別利益		
受取保険金	150	90
固定資産売却益	75,272	48,943
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	75,422	49,033
特別損失		
固定資産除却損	151	0
ゴルフ会員権売却損	2,300	-
保険解約損	423	-
災害による損失	601	-
抱合せ株式消滅差損	26,685	-
特別損失合計	30,161	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△28,930	53,222
法人税等	△7,138	6,454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,792	46,768

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

当社は、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。